

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部スポーツ推進課		■担当係	スポーツ推進係
■評価事業名称	大学生スポーツ合宿事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090300 - 024	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	03 スポーツの振興		
	■施策	02 競技力向上への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	高い競技力を持つ大学生等が市内で合宿をすることにより、市民に高い競技力の観戦機会を提供し、市民のスポーツ水準の向上とともに、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的として大学生等のスポーツ合宿誘致を促進するため、市内で合宿した場合の経費に対し補助金を交付するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	大学生スポーツ合宿事業費補助金	全国		スポー合宿6団体 日本体育大学集団行動 流通経済大学ラグビー部 帝京大学サッカー部 日本大学陸上部 日本体育大学陸上部 東京女子体育大学陸上部

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	1,540	2,528	951	3,098	
人件費	1,186	1,191	1,212	1,974	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,726	3,719	2,163	5,072	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	利用団体数	3団体	5団体	2団体	8団体	

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成29年度に立ち上げたスポーツリンク北上と連携しながら誘致活動を行った結果、誘致実績が大幅に伸びた。スポーツによる交流人口が拡大し、市内産業にも経済効果がでている。

問題点・課題等

合宿補助金交付事務のスポーツリンク北上への委託誘致競技が総合運動公園屋外施設に集中

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

H30.8に様々な競技を誘致するために補助金要綱を改正を実施。事業費を拡充して継続。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了